

広報広聴関係について

各種事業名	概要	開催場所	対象者	内容	教育委員会関係件数 (R2.5定例教育委員会会議以降新たに市のホームページに公開されたもの)
市長とドンドン 語ろう！	市長が各区に向き、まちづくりについて直接市民と対話する。	各区公民館 ホール等	各区内にお住まいの方、勤務されている方	①まちづくりについて〔市長〕 ②意見交換（市長、出席者） (平成27年度開始)	0
市民の 声	市長への手紙	/	どなたでも	広聴課に寄せられた市長宛のもの。	4
	わたしの提言			広聴課に寄せられたもののうち、市長宛のものを除くもの。	

各種事業名	No.	開催日 受付日	提案・要望内容	回答内容
	1	R 1 5月	<p>○ドンドン語ろうに参加しての要望について</p> <p>5月9日、西区のドンドン語ろうに参加した者である。時間も押して、意見を伝えることができなかったりで、その時のテーマに沿って伝える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語教育及びタブレットの使用に関しては、保護者への周知をしっかりと欲しいと思う。児童間の格差を助長することにもなりかねないのではと危惧する。 ・育成クラブは定員以上の児童を受け入れることができるのか。育成の先生が不足していると聞いたが、地域から人材を見つける工夫はしているのか。 ・通学路に止まれるの文字や足型マークが有り、現在は熊本市では取付をしてないと聞いたが、子ども達の命を守るためには必要な物ではないだろうか。滑るとか取付をしない理由を聞いたが、今の時代、滑らないものはたくさんある。滑るのであれば、横断歩道だって危ないのでは。 	<p>まず、英語教育及びタブレットの使用につきましては、英語教育につきましては、平成30年度から小学校の外国語教育が変わることに伴いまして、外国語活動に関する保護者向けのリーフレットを熊本市内全ての保護者に事前に配布して周知を図ってまいりました。</p> <p>一方で、タブレットの使用につきましては、特別な周知を保護者へは行っておりませんでしたので、今後、保護者から使用に関するお尋ね等がございましたら、丁寧な説明を心掛けてまいりたいと存じます。</p> <p>児童間の格差に関するご心配につきましては、経済的なものでありますならば、教育委員会が全ての児童が授業で平等に使うことが出来るよう配備を進めているところです。</p> <p>また、学習環境におきましても、タブレットは授業の一部で使うものであり、使用する場合にあってはこれまでと同様に、教員は児童一人ひとりと向き合いながら、丁寧な指導に努めてまいります。</p> <p>次に、育成クラブにつきましては、本市で設置・運営しております育成クラブは定員を設けてはおりませんので、保護者が仕事や病気などにより昼間家庭にいない、または、それと同じような状況が週に3日以上ある小学校3年生までの児童などの入会基準を満たされた方は、全て入会が可能となっております。</p> <p>また、支援員（育成の先生）の雇用について地域からの人材を見つける工夫につきましては、各自治会をお願いをして、地域コミュニティセンターや公民館等に支援員募集のポスターを掲示していただくとともに、求人広告誌への掲載や保護者の知人に声掛けしていただくなどの工夫を行っているところですが、ご指摘のとおり支援員が不足している現状でございますので、身近な方で支援員の仕事に興味をお持ちの方がいらっしゃいましたら、ご紹介いただけますと幸いです。</p> <p>通学路についてのご質問については、教育委員会では、道路管理部門である道路整備課や警察と連携して、通学路の合同安全点検を実施しており、児童生徒が安心して通学できるための道路標識等の設置を、道路管理者や警察に対してお願いしているところです。</p>
市民の声	2	R 1 6月	<p>○ドンドン語ろうの回答・改善とまちづくりトークの復活を求めるについて</p> <p>令和元年5月9日西部公民館、令和元年5月24日市庁舎、令和元年6月2日東部公民館で開催された「ドンドン語ろう」の私の質疑内容に対して、項目毎に熊本市自治基本条例第21条等を遵守して回答をお願いします。</p> <p>●令和元年5月9日「ドンドン語ろう」西部公民館（1～4、6～10省略）</p> <p>5. 西口広場周辺の土地利用工事内訳であるが、左下の総事業費増額推移を見てほしい。222億円に始まり、242億円、283億円そして平成17年6月2日には300億円と公表した事業項目の内訳である。特に、ここで注目してほしいのが、西口広場から90mの地点に児童教育施設である春日小学校正門に到達する。全国に新幹線駅前から90mの地点に児童教育施設が存在する新幹線駅前が存在するのか。環境影響調査の説明責任を求めたが無視し、この計画の責任者の都市建設局長は教育長に栄転し、揉み消され、現在に至っている。児童教育施設の教育環境はこれでいいと考えているのか。ホームからの放送・雑踏・騒音・振動・大気汚染等の諸測定器の設置が必要と思う。</p> <p>●令和元年6月2日「市長とドンドン語ろう」東部公民館</p> <p>児童教育施設の周りを取り巻く環境・環境影響について聞きたい。駅前西口広場から90mの近くに、児童教育施設である春日小学校正門がある。つまり、現在、新幹線が通る駅正面からの西口道路と田崎春日線の交差点の位置になり、車の洪水・氾濫で騒音・振動・排気ガス・浮遊粒子状物質等に晒された教育環境で勉強に励み、運動場でスポーツに励んでいる。また、駅ホームからの案内放送も流れ、児童教育施設として健全な教育環境なのか、疑問に思う。さらに追い打ちをかけるように、駅南線が新設され、春日小学校の目の前に800台収容の立体駐車場新設のため、数日前に起工式があった。児童教育施設の教育環境改善に繋がると思うが、関係機関との設計協議は十分なされたとは思いますが、児童の健康への影響・児童教育施設の環境規制があるはずだと思うが、800台収容の立体駐車場による環境影響調査の説明責任もあるはずである。市長と教育長の見解を聞きたい。</p>	<p>児童教育施設内の教育環境については、学校保健安全法の中で「学校環境衛生基準」が定められており、この基準に基づいて教職員による日常点検、学校薬剤師や専門業者による年1回の定期検査を行っております。</p> <p>この基準で定められた点検項目には、温度、湿度、浮遊遊ば菌、気流、一酸化炭素、二酸化窒素、照度、騒音等がありますが、春日小学校で実施している定期検査による結果は、いずれも基準値以下でございました。</p> <p>今後も、望ましい学習環境を確保するため、日常点検や定期検査の結果に注視し、必要に応じて臨時点検を行うなど学校環境の安全に努めてまいります。</p>

	3	R1 9月	<p>○小学校について</p> <p>土曜日(11/9)が授業のため、火曜(11/5)が学校休みと連絡がきた。 私は子育ての為に平日のみの仕事を探している。土曜日授業して平日休みにするならば、土曜日授業やめてほしい。</p>	<p>小学校に確認しましたところ、当初は11月9日(土)に振替なしの半日の予定で学習発表会を計画していたそうです。 ところが、同日に隣接する中学校も土曜授業で合唱コンクールを計画されていることが分かり、兄弟・姉妹関係で両方参加できるようにしてほしいという要望が多くあったそうです。 そこで、午前中を通常授業とし、午後から学習発表会とする1日行事と変更し、そのため、5日(火)を振替休日としたそうです。これも児童の日頃の頑張りを多くの保護者に参観してもらうためのやむを得ない措置だったそうです。保護者の皆様へは8月末に連絡したとのことですが、さらに丁寧な説明・連絡をするように指導しました。</p>
	4	R1 12月	<p>○小学校の部活動の現状と今後について</p> <p>現在、小学生の息子がおり部活動に励んでいるが、地域スポーツに移行し部活動を無くす方向にあると聞いている。全ての熊本市小学校名と活動中の部活動と終了時期、熊本市中学校の部活動終了時期の提示をお願いしたい。 親子、不安を抱きながらの部活動であり無くなる時期を明確にいただけることで納得して他スポーツクラブや他のスポーツに移行出来るのではないと思う。 市全体を伺いたいのは、無くなる時期がまちまちであれば、保護者からも我が校もあと一年あと一年となり先生方にも迷惑が掛かる。無くすのであれば、当然一斉にとの思いもある。 熊本市の部活動や関わる先生方には、深く感謝致している。</p>	<p>本市の小学校の運動部活動は、練習の長時間化や土日祝日の活動回数の増加など、過熱化する傾向にありました。また、多様化する児童及び保護者のニーズに応えることが困難な状況にあり、さらに、教員としての業務や学校運営への影響など、課題も多くありました。 このような中、平成28年度から平成30年度までの3年間で、運動部活動のあり方について見直しを行いました。 見直しには、活動場所や時間、指導者の確保等の面において、校区の実情により状況が異なることから、校長や教職員、保護者、校区体育協会等、地域の関係者等で構成する「運動部活動検討委員会」を全ての小学校で設置し、子どもの運動機会の確保や教員の負担軽減にも配慮しながら、部活動のあり方について協議・検討が行われました。 学校ごとに、運動部活動としての継続、社会体育への移行、また、年間を通して複数の種目を経験できる総合運動部の新設等について検討を行い、平成31年4月から、新たな運動部活動指針に沿った活動がスタートしました。 今後も、社会体育への移行や部活動の設置等については、子どもの運動機会の確保や教員の負担軽減にも配慮しながら、地区の実情に応じた対応について、各学校の運動部活動検討委員会で検討され、方向性が決定されます。 なお、中学校については、現時点では部活動を社会体育へ移行する予定はございません。</p>